

株主通信

～第41期報告書～

2006.4.1 >>> 2007.3.31

NSW NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

To Our Shareholders

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第41期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当期は誠に残念ながら赤字決算となりましたが、現在当社では「**全社経営改革プロジェクト**」を立ち上げ、役員から一般社員にいたるまで「**一切の聖域を排した改革**」を行なっております。

第42期を改革元年と位置づけ、改革の果実を株主の皆さまとともに享受できるよう「**改革し、成長し続けるNSW**」を築いていきたい、と決意を新たにしております。

全社一丸となり邁進してまいる所存ですので、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

取締役会長兼社長 多田 修人

Review Of Operations

連結営業の概況

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や、原油・原材料価格の高止まりなどの不安要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善による情報化投資の拡大傾向が強まり需要は増勢に転じてまいりましたが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努め、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、厳しい価格競争は続いているものの、市場環境の好転を受け前年同期比で9.6%の増収となりました。しかしながら、経常利益につきましては、要員不足による外注費の増加、データセンター拡張および新規事業立上げによる先行投資費用の発生、営業強化のための販売費の増加などの影響が重なり収益を圧迫することとなりました。さらに、過年度に受注した複数の開発案件において当初の見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果、回収不可能と判断されるものが発生いたしました。加えて、過去より仕入販売しております組込ソフト開発ツールの販売中止に伴う商品などの処分に関する損失1億81百万円、および、当社連結子会社である㈱リンクマネージの貸倒引当金に繰り入れ、総額2億62百万円をそれぞれ営業外費用として計上した結果、経常損失17億32百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益につきましては、当社連結子会社である㈱リンクマネージの財政状態、回収可能性を勘案し、当該子会社取得に関わる株式・有価証券の簿価全額4億85百万円を減損し、加えて、出資先企業への投資有価証券評価損1億95百万円をそれぞれ特別損失で処分したことにより、当初の計画を大幅に下回り、税金等調整前当期純損失22億34百万円を余儀なくされることとなりました。(なお、連結損益計算書における特別損失は、投資有価証券評価損3億54百万円および減損損失1億45百万円をそれぞれ計上しております。)

当期純利益につきましては、過年度法人税等2億円、法人税等調整額64百万円などにより、当期純損失26億1百万円となりました。

この結果、受注高は361億6百万円(前年同期比12.9%増)、売上高は337億17百万円(前年同期比9.6%増)、経常損失は17億32百万円(前連結会計年度は7億17百万円の利益)、当期純損失は26億1百万円(前連結会計年度は76百万円の損失)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油価格の高騰や米国経済の動向などの不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加などにより、景気は持続的な回復基調を維持するものと思われれます。

情報サービス産業界におきましては、高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まるとともに、企業の内部統制の構築・強化など新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国をはじめとする海外への発注増加により、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われれます。

このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、事業構造の改革、収益構造の改革などを柱にした全社経営改革を進めてまいります。

まず、事業構造の改革では、既存事業の深耕と拡張を図るために最先端技術を持つ大手優良顧客との関係を強化するとともに、お客様の求める製品、サービスメニューを拡大することにより関係を強化してまいります。具体的にはECソリューションやメディアソリューションを中心としたネットビジネスの強化や、組込系システム開発において手がけてきたアプリケーション開発と半導体設計の中間分野であるプラットフォーム事業の強化、前期から立ち上げました金融業向け専任組織による生損保業界およびクレジット業界への事業拡大とデータセンター事業との連携などを進めてまいります。

次に収益構造の改革としては、間接部門の削減を図るとともに、利益を重視した業績管理を強化してまいります。さらに、プロジェクト管理を強化するためPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を強化するとともに、全社的な受注審議会、見積審議会を立ち上げることにより、プロジェクト品質管理だけでなくプロジェクト損益まで含めた厳格な管理を徹底してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材の育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

さらに、「コンプライアンスの再徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などの対策を確実に実行し、かつ、リスク管理体制の強化・徹底を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

Corporate Vision

経営ビジョン



I. 事業構造・収益構造の改革

選択と集中による経営資源の重点配分

ネットビジネス（EC、メディアソリューションなど）の拡充 → 【事業本部新設】
プラットフォーム事業の強化 → 【事業部新設】
地域密着型事業の展開 → 【九州支社新設】

利益重視の業績管理

部門計画の評価基準をより利益重視に
各事業部門策定の目標値を全社計画に
新規事業は撤退基準などを厳格適用し推進

II. リスク管理の強化

不採算案件防止策の強化

一定基準を超える案件は、全社的に厳格にチェックする体制を構築
見積審議会
受注審議会
PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）
品質向上活動の強化

III. 要員の確保と育成

教育・人事制度の見直し

採用・教育・人事部門の一体化により魅力ある人事制度を実現、
技術力のみならずマネジメント面の教育も充実

外部発注の積極的推進

福岡や沖縄などへの国内オフショアと、中国やベトナムへの海外発注をさらに展開

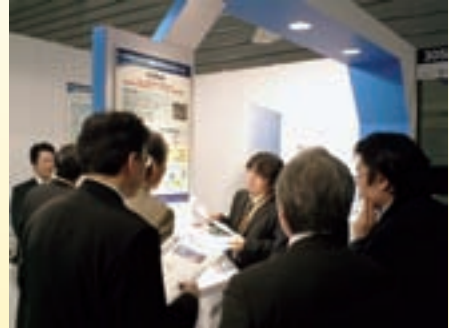
Topics

トピックス

// ARM SoC 開発用プラットフォーム「CORAL」を各種展示会に出展

当社は、昨年10月「ARM Forum 2006」、同11月「Embedded Technology 2006」、今年1月「EDS (Electronic Design Solution) フェア」に、ARM(※1)SoC(※2)開発評価プラットフォーム「CORAL」を出展しました。「CORAL」は2005年春から開発を開始し、2006年夏から販売、既に数社に採用いただいております。また、プラットフォームの中心部分である「TSUNAMI-Chip」も自社開発しており、このチップの開発により、初期コストの削減やプラットフォームの開発費削減などが可能となりました。

各展示会とも来場者の方々に興味を持っていただき、製品をアピールすることができました。今後も製品の認知度向上を図り、お客様への提案活動を継続してまいります。



〈EDSフェアにて〉

※1 ARM

世界最大のIP (Intellectual Property : LSIを構成する知的所有権を持つ機能ブロック) コアベンダー

※2 SoC (System On Chip)

コンピュータの主要機能を1つのチップに詰め込むこと。また、コンピュータの主要機能を搭載したチップ

// 防災システムとしての当社独自のアドホック技術を検証

今年1月、和歌山県紀美野町にて「ハイテク、ローテク、防災訓練」が開催され、当社のアドホックネットワーク(※3)技術を活用した実証実験が行なわれました。この防災訓練は、同町立「みさと天文台」が進めている教育事業の一環として行なわれ、当日は小中学生を中心とした町民の方々約150名が参加しました。実証実験では、災害など、非常時に固定電話や携帯電話がつかない状況でも、パソコンを使って外部の情報収集や現場の状況を伝えられるかどうかを検証しました。5つの小中学校をアンテナを取り付けたヘリコプターが巡回し、地上との間でテレビ電話や災害状況データの送受信を行ない、安定した通信が確認されました。



〈NHKカメラ取材中〉

※3 アドホックネットワーク

アクセスポイントを必要とせず、通信インフラがなくても端末だけで無線ネットワークを構築できる通信方式。当社は、独自のアルゴリズムでパケットロス(データ損失)0%を実現

Business Segment Overview

連結部門別営業の概況

ITソリューション 54.5%

183億82百万円

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに、顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、コールセンター、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスも行なっております。

当連結会計年度は、店舗系システムなどのソリューション分野、データセンターを利用したアウトソーシングサービスに対する需要が増加し、受注高は206億54百万円（前年同期比18.0%増）、売上高は183億82百万円（前年同期比11.3%増）となりました。



システム機器販売 9.8%

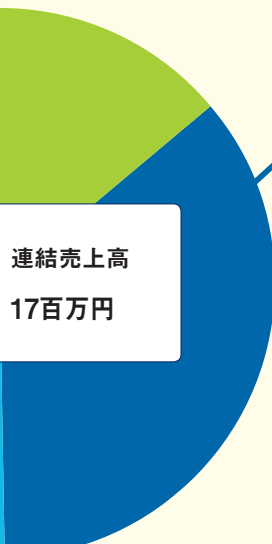
33億5百万円

当部門では、クライアント・サーバシステム、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売も行なっております。

当連結会計年度は、POSシステム関連機器やネットワーク構成機器などの需要が堅調に推移し、受注高は35億8百万円（前年同期比27.5%増）、売上高は33億5百万円（前年同期比9.6%増）となりました。



第41期
337億



// プロダクト

35.7%

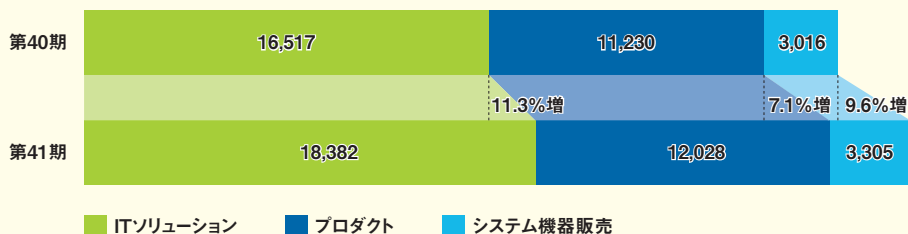
120億28百万円

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびに、LSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっております。また、メーカーなどと連携したシステム機器の開発も行なっております。



当連結会計年度は、携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は119億42百万円（前年同期比1.9%増）、売上高は120億28百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

// 連結部門別売上推移（単位：百万円）



（注）当社グループの今後の事業戦略に合わせ、第40期より事業領域の表示を変更しております。

Financial Statements

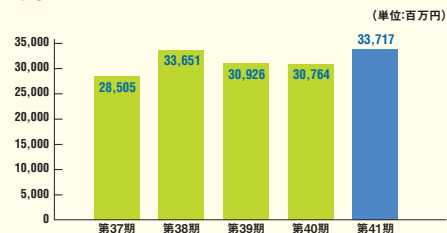
連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

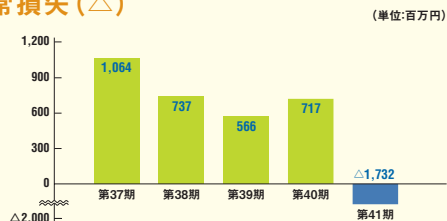
(単位:百万円)

科目	当 期 2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	13,138	13,850
現金及び預金	1,888	1,448
受取手形及び売掛金	8,440	8,485
たな卸資産	1,761	3,223
繰延税金資産	745	321
その他	314	386
貸倒引当金	△13	△15
固定資産	10,696	11,439
有形固定資産	8,310	7,855
建物及び構築物	3,961	3,465
土地	4,114	4,114
その他	234	275
無形固定資産	323	588
投資その他の資産	2,062	2,995
資産合計	23,834	25,289
[負債の部]		
流動負債	11,910	6,305
買掛金	2,931	1,808
短期借入金	6,740	2,560
その他	2,238	1,936
固定負債	1,353	5,512
長期借入金	350	4,700
その他	1,003	812
負債合計	13,264	11,818
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	26
[資本の部]		
資本金	—	2,538
資本剰余金	—	3,047
利益剰余金	—	7,809
その他有価証券評価差額金	—	49
自己株式	—	△0
資本合計	—	13,445
負債、少数株主持分及び資本合計	—	25,289
[純資産の部]		
株主資本	10,496	—
資本金	2,538	—
資本剰余金	3,047	—
利益剰余金	4,910	—
自己株式	△0	—
評価・換算差額等	41	—
その他有価証券評価差額金	40	—
繰延ヘッジ損益	1	—
少数株主持分	32	—
純資産合計	10,570	—
負債・純資産合計	23,834	—

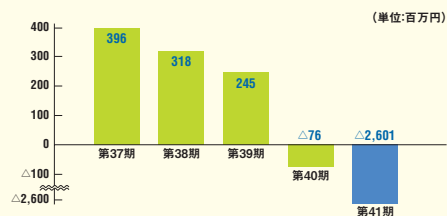
売上高



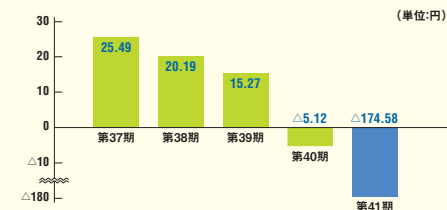
経常利益又は 経常損失(△)



当期純利益又は 当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)



/// 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	33,717	30,764
売上原価	30,223	25,605
売上総利益	3,493	5,158
販売費及び一般管理費	4,820	4,426
営業利益又は営業損失(△)	△1,326	732
営業外収益	46	74
営業外費用	452	89
経常利益又は経常損失(△)	△1,732	717
特別利益	—	916
特別損失	501	1,686
税金等調整前当期純損失	2,234	52
法人税、住民税及び事業税	96	327
過年度法人税、住民税及び事業税	200	—
法人税等調整額	64	△305
少数株主利益	5	1
当期純損失	2,601	76

/// 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	694
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	439	△542
現金及び現金同等物の期首残高	1,448	1,960
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	1,888	1,448

/// 連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金		
前期末残高	2,538	3,047	7,809	△0	13,395	49	26	13,471
当期変動額								
剰余金の配当			△297		△297			△297
当期純損失			△2,601		△2,601			△2,601
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△7	5	△2
当期変動額合計	—	—	△2,899	△0	△2,899	△7	5	△2,901
当期末残高	2,538	3,047	4,910	△0	10,496	41	32	10,570

Financial Statements

単独財務諸表

/// 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	12,428	13,271
現金及び預金	1,422	1,124
受取手形及び売掛金	8,240	8,265
たな卸資産	1,767	3,200
その他	1,121	697
貸倒引当金	△123	△15
固定資産	10,829	11,716
有形固定資産	8,303	7,850
建物及び構築物	3,961	3,465
土地	4,114	4,114
その他	228	270
無形固定資産	335	397
投資その他の資産	2,189	3,467
資産合計	23,258	24,987
[負債の部]		
流動負債	11,784	6,229
買掛金	3,101	1,959
短期借入金	2,400	2,100
一年内返済予定長期借入金	4,320	420
その他	1,963	1,750
固定負債	1,259	5,408
長期借入金	300	4,620
退職給付引当金	580	436
役員退職慰労引当金	379	351
負債合計	13,044	11,637
[資本の部]		
資本金	—	2,538
資本剰余金	—	3,047
利益剰余金	—	7,713
その他有価証券評価差額金	—	49
自己株式	—	△0
資本合計	—	13,349
負債及び資本合計	—	24,987
[純資産の部]		
株主資本	10,173	—
資本金	2,538	—
資本剰余金	3,047	—
利益剰余金	4,587	—
自己株式	△0	—
評価・換算差額等	40	—
その他有価証券評価差額金	40	—
純資産合計	10,213	—
負債・純資産合計	23,258	—

/// 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	32,251	29,432
売上原価	29,249	24,735
売上総利益	3,002	4,696
販売費及び一般管理費	4,352	3,948
営業利益又は営業損失(△)	△1,349	748
営業外収益	59	61
受取利息及び配当金	19	23
その他営業外収益	40	37
営業外費用	559	85
支払利息	85	81
その他営業外費用	473	4
経常利益又は経常損失(△)	△1,849	724
特別利益	—	891
投資有価証券売却益	—	260
その他	—	631
特別損失	682	1,686
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	194	29
その他関係会社有価証券評価損	159	—
関係会社株式評価損	325	—
たな卸資産評価損	—	473
減損損失	—	872
貸倒引当金繰入額	—	304
税引前当期純損失	2,531	70
法人税、住民税及び事業税	21	280
過年度法人税、住民税及び事業税	200	—
法人税等調整額	75	△316
当期純損失	2,828	33

株式の状況 (2007年3月31日現在)

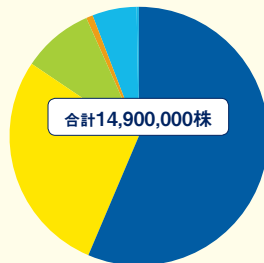
- 発行可能株式総数・・・45,000,000株
- 発行済株式の総数・・・14,900,000株
- 株主数・・・5,209名

□ 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,457	23.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	399	2.68
シービー・モルガンチェース シーアールイー・エフ ジャステック レンディング アカウト	365	2.45
日本システムウェア従業員持株会	364	2.45
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
多田尚二	292	1.96
シービー・エヌワイ・ティエフ・エイ インターナショナル キャップバリュポートフォリオ	211	1.42
日本生命保険相互会社	174	1.17

(注) 大株主上位10名を記載

□ 株式分布状況(株式数構成比)



- 個人・その他
8,401,599株 (56.39%)
- その他国内法人
4,200,200株 (28.19%)
- 金融機関
1,324,400株 (8.89%)
- 証券会社
115,200株 (0.77%)
- 外国人
855,001株 (5.74%)
- 保管振替機構名義株式
3,600株 (0.02%)

会社の概況 (2007年6月28日付)

- 商号 日本システムウェア株式会社
- 設立 1966年(昭和41年)8月3日
- 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号
- 資本金 25億3,830万円
- 代表取締役 取締役会長兼社長 多田修人
- 従業員数 1,757名(単独 2007年3月31日現在)
- 取引銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
中央三井信託銀行株式会社
- 主たる関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
エヌエスダブリュ販売株式会社
株式会社リンクマネージ
- 事業拠点 渋谷 品川 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成 (2007年6月28日付)

取締役会長兼社長 (代表取締役)	多田 修人	執行役員専務	青山 英治
常務取締役	桑原 公生※	執行役員常務	増森 清
取締役	多田 尚二※	執行役員常務	塩崎 修
取締役	大下 徹※	執行役員	赤松 克己
取締役	永島 孝明	執行役員	大田 亨
常勤監査役	田中 到	執行役員	中村 晴信
監査役	木村 武	執行役員	五十嵐正博
監査役	小谷野幹雄	執行役員	清水 昌代
監査役	坂井真由美		

※印の取締役は執行役員兼務

// 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公告掲載URL	http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

// お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は・・・

株主名簿管理人の手続専用フリーダイヤル

0120-87-2031

またはインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html
で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、期末配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただきますようお願いいたします。

// ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による事業概況説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための提供情報の充実に努めております。

また、モバイル向けサイトではご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

【ホームページ】 <http://www.nsw.co.jp/>

【モバイル向けサイト】 <http://m-ir.jp/c/9739/>

NSW 日本システム7エア株式会社

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)
<http://www.nsw.co.jp/>